

第3回 国土交通技術会議 議事概要

1. 日時 平成17年6月27日(月) 12:00～14:00

2. 場所 赤坂プリンスホテル旧館2階 サファイアホール

3. 出席者

【委員】 中村委員長、圓川委員長代理、梅田委員、岸本委員、黒川委員、
須田委員、難波委員、虫明委員、村上委員、森川委員、森地委員、
山岡委員、和気委員

【国土交通省】 技監、技術総括審議官、技術審議官、国土技術政策総合研究所長、
大臣官房技術調査課長、総合政策局技術安全課長

4. 議事経緯

(1) 技監から挨拶が行われた。

(2) 新たに就任した委員の紹介

(3) 議事

① 第3期科学技術基本計画策定に向けた状況について

② 今後の重点課題の方向性について

③ 今後の進め方について

④ その他

(委員からの意見)

① 第3期科学技術基本計画に向けた状況について

【委員】

- ・ 総合科学技術会議において、国民に周知することの重要性が強調されたと聞いたが。

【事務局】

- ・ 今回の中間とりまとめにおいては、社会・国民に支持されることを基本姿勢としており、科学技術政策に関する説明責任の強化ということも挙げられている。一方、国土交通技術会議からいただいた提言では課題解決型で評価していくこととされており、国土交通省としても、今後、このような考え方で進めていくことになると考えている。

【委員】

- ・ 本会議でとりまとめた提言においては、暮らしの課題解決のための手段は、政策的な手段から科学技術による手段まで幅広くあり、これらは決して不連続でないとい

うことを打ち出している。今までの総合科学技術会議の議論では、科学技術の部分のみを注目している感じがあったが、今回は、それをもっと幅広くとらえる新しい方向が入っている。

【委員】

- ・ 先端的科学技術や重点分野があるのは当然であるが、今後の日本産業の発展について、バイオ等の限定的な分野に日本の産業は進んでいき、重厚長大や素材型産業がなくなる等の昔ながらの、いわゆる雁行型の議論がなされている部分が多い。
- ・ 様々な分野の産業において、これからの技術革新の方向性についての議論が必要不可欠である。

② 今後の重点課題の方向性について

【委員】

- ・ 産業界や学会にアンケートするということだが、具体的にどのようなことをするのか。
- ・ 各委員の意見をこの会議の後にもう一度集めることはするのか。
- ・ また、9月の第1回技術部会に、修正したものをもう一度出すということか。

【事務局】

- ・ 今のところ、資料4-1と4-2を送って、足りない分野、焦点を絞るべき部分について、本会議の委員はもちろん、産業界や学会にも意見を求めることを考えている。
- ・ 9月の会議には、意見等を踏まえて修正して、もう一度諮りたい。

【委員】

- ・ 技術政策は、長期間にわたって非常に幅広い影響を与えるものである。そのような長期間では環境変化も起こるので、技術政策を実施していく上で柔軟性がかなり重要になる。柔軟性の担保の方法が、研究開発を政策的に議論するとき重要になる。
- ・ 新たに始まる技術部会では、技術政策は産学官の連携を前提に、他省庁との連携を国民に対して目に見える形にすることを期待する。

【事務局】

- ・ 柔軟性については、5年ごとの国土交通省技術基本計画があり、その中間に科学技術基本計画が入るので、2年から2年半のタイミングで見直していく体制になっているが、基本的には柔軟性を持って検討していきたいと考えている。
- ・ 国交省の分野は国民に還元する分野であり、その分野を積極的にやっていき、そこで他省庁と連携すべきところがあれば、連携していきたいと考えている。

【委員】

- ・ 総合科学技術会議の立場では、各府省で実施しているものを連携させる視点でテーマを決めている。
- ・ 今回の国土交通省における重点課題のまとめ方と総合科学技術会議の視点とは違っているので、どこにターゲットを当ててまとめるか、最初にはっきりしていないと混乱する。

【事務局】

- ・ 今回の資料については、国土交通省における技術開発の方向性を決めるために提出しているが、総合科学技術会議で議論している科学技術基本計画にも反映していただかなくてはならない課題については、強く申し入れをしていく。

【委員】

- ・ 国土交通省だけの研究開発であっても、科学技術基本計画の中に位置づけることが重要であるが、この資料の中には既に科学技術基本計画に位置づけるべき課題は網羅されていると理解している。

【委員】

- ・ 社会的技術は、非常に良い言葉であるので、もっと表に出して国土交通省のブランドにしたらどうか。

【委員】

- ・ 基本政策専門調査会に我々の意見を反映するためのルートがあるのか。

【事務局】

- ・ 基本政策専門調査会の専門委員のメンバーにはアプローチしていないが、総合科学技術会議の有識者議員には個別に説明して、かなり賛同を得ている。

【委員】

- ・ 国土交通省はアプリケーションを持っている省庁である。基盤技術を使って、例えば構造物の健全性のモニタリングといった、アプリケーションサービスを作り、国民に反映させることを示してほしい。
- ・ アプリケーションと基盤技術という観点から、省庁間連携もできるので、そのようなスタンスも必要。

【委員】

- ・ 我が国は膨大な構造物のストックを抱えており、それらをモニターすることは非常に大事なことである。

【委員】

- ・ 理念、大政策目標、中政策目標、個別政策目標は、今現在の第2期科学技術基本計画の中にあるのか。

【事務局】

- ・ 現行の第2期計画では、理念のみしか入っていない。大政策目標、中政策目標、個別政策目標は、今回の中間取りまとめで初めて出てきたものである。

【委員】

- ・ 第3期の中間取りまとめと国土交通省が重点的に取り組む項目との対応はどうなっているのか。

【事務局】

- ・ 今回の資料作成にあたっては、提言のほうから整理した。

【委員】

- ・ 第3期の中間取りまとめに対する国土交通省の取り組みの方針を示したほうが良い。

【事務局】

- ・ 第3期の中間取りまとめにおける個別政策目標の位置づけが必ずしも定まっていないため、今回は提言から重点課題を挙げた。
- ・ 国土交通省で重点課題を練って、総合科学技術会議の個別政策目標に入れていくというスタンスの方がよいと思い、提言の方から重点課題を考えていくような資料とした。

【委員】

- ・ 提言に記述されている重点領域の中の目標が、第3期の中間取りまとめのどこに対応しているか示したほうがよい。

【委員】

- ・ 第3期の中間取りまとめの理念「人類の英知を生む」が大きなウェートを示している感じがするので、ここにも国土交通省としてコミットすることが必要。
- ・ 鉄道関係の話があまり出ていない。世間を騒がしている安全以外の問題が入っていないのはなぜか。

【委員】

- ・ 「人類の英知を生む」というのは、いわゆるピュアサイエンスやベーシックサイエンスであり、社会的技術を前面に打ち出している国土交通省としては、そこにコミットするのは難しいのではないか。

【委員】

- ・ 6つの政策目標の実現に必要なのは社会的技術なのでは。すなわち、社会的技術はすべてに関係してくるものである。社会的技術は、魅力的な言葉であり、どこかに盛り込んでほしい。
- ・ 政策目標と重点4分野との関係がわからない。ここで、社会的技術を強調すると、政策目標実現が非常に迫力を持つてくると思う。

【委員】

- ・ 「人類の英知を生む」の部分で、先端的科学技術と目標を達成するための社会的技術の関係を図解的に表現できないものか。そうすれば、国土交通省の研究開発の重点領域がどこにあるのか明確に示すことができるのでは。
- ・ 我々が主張しているものが、総合科学技術会議とリンクする形にしたい。

【委員】

- ・ 社会的技術をブレークダウンしたところで、断片的なネーミングであり、また抽象的な記述しかしていないものが混在している。
- ・ 日本の技術力は低下しており、世代を超えた技術力の継承も問題である。特に、団塊の世代の後のところでうまく継承されなくてケアレスミスが多くなっている。少なくとも国土交通省の技術問題としては、ここを考慮すべきである。

【事務局】

- ・ 技術力継承の問題に対しては、「熟練者不足への対応技術」を重点課題候補に挙げている。
- ・ 鉄道事故後の対応としては、鉄道、船舶等の分野ごとの安全対応以外に、昨今の事故・トラブルが多分にヒューマンエラーに起因していることから「ヒューマンエラー事故防止技術」にも取りかかっている。

【委員】

- ・ 科学技術基本計画は国のトップダウン的な政策が出ているのに対して、今回の資料は実際にやっていることを積み上げてまとめている途中段階であるため、第3期の中間取りまとめと今回の資料との対応が不明瞭になっている印象。
- ・ 国土交通省として、どの大政策目標を重点的に担うのかを前面に出すべき。その他については、サポート技術を国土交通省は持っているという整理をするとわかりやすくなるのでは。
- ・ 理念と政策目標の中で、人材育成が特に際立っており、国土交通省における3つの重点領域の中にも際立たせるべき。

【委員】

- ・ 国土交通技術会議で議論していることを総合科学技術会議のほうでも重みをつけていくことが、予算配分等にも絡むことなので、重要である。

【委員】

- ・ 総合科学技術会議は理念的に整理している一方、国土交通省の資料はアプライ側のターゲットに着目して記述しているため、両者がうまくリンクすることを強調しなくて良いのではないか。
- ・ アウトプットに近いところだけが研究対象と思われないように、理学的な分野を含めた広い研究領域だということを示せると、両者はうまくつながるのではないか。

【委員】

- ・ 地震、火山の分野では、国土交通省以外にも経済産業省、文科省等が関っており、内容としては総花的になっているので、国土交通省の役割を明確に打ち出すべき。

③ 今後の進め方について

【委員】

- ・ 課題の重点化の方法については、原局で議論していくべき。
- ・ 各局の性格によって違うはずだが道路局を参考にしつつ、どのように組み立てていけば研究計画全体ができるかを議論するようなワーキンググループを設置して、具体的にするのが良いのでは。

【委員】

- ・ それぞれの局で重点的にやるべき課題を精査する作業をして、それをまたここへ出していただいて、ご意見をいただくという形がいいのではないか。
- ・ 現実的には、そのような方法しかないと思う。

【委員】

- ・ 賛成。
- ・ 河川関係では、自然共生型流域圏・都市再生において、国土交通省、農水省、環境省、厚労省で連携することを目指している。流域管理や総合水管理は非常に大きなテーマになると思うが、国土交通省がリードしながら他省庁と連携していくことになる。このようなテーマは河川局が農水省と手を組む決心をしないとできない話であり、どう連携するかということも念頭において、局単位で議論するのが良い。

【委員】

- ・ 局単位でもう少し絞り込んで、もう一回提示してほしい。そのときに委員に得意な分野について検討してもらおうということをお願いしたい。

④ その他

「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会について」

【委員】

- ・ このようなものも、テーマの中に入るということか。

【事務局】

- ・ 重点課題の中に、盛り込んでいくよう作業を進めている。

【委員】

- ・ 安全対策が一番ということはわかるが、安全を踏まえた次の課題の話もほしい。

【事務局】

- ・ 提言をいただいた時点では、重点4分野に加え“社会的技術”を重点分野にするべきだと、総合科学技術会議には説明をしていた。
- ・ その後、総合科学技術会議が政策目標的なものを出してきたが、その時“社会的技術”の打ち出し方について、改めて各委員に相談すべきであった。
- ・ また、この会議の前に、国土交通省の技術開発における重点課題について、相談を一度しておくべきであった。
- ・ 次回までに整理して、重点的に取り組むべきものを絞り込んでいきたい。

【委員】

- ・ 学会へのアンケート等とあったが、通信学会、情報処理学会、人工知能学会といった全く関係なさそうな学会も、実は関係してくると思うので、幅広くアンケートしてほしい。
- ・ 整理するさいには、他省庁での取り組みも取り上げて、他省庁との関係をクリアにすると、国土交通省の立場が明確になる。

【事務局】

- ・ 資料4-1、4-2については、産業界、学会に、抜けている課題がないかといった形で意見照会をしていきたい。
- ・ 本日の資料について、委員のご意見をいただきたい。これについては、改めて案内させていただく。欠席した委員にも資料を配布して意見をいただきたい。
- ・ 次回会議は、社整審・交政審技術部会という形で、9月下旬ころを考えている。

以上